

令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月8日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松元 誠二郎
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-534-7210

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	7,473	0.8	863	58.1	775	67.7	491	56.2
3年3月期第3四半期	7,535	3.6	546	15.8	462	15.8	314	15.5

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 491百万円 (56.2%) 3年3月期第3四半期 314百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	118.43	
3年3月期第3四半期	75.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第3四半期	19,813	3,660	18.5	882.24
3年3月期	17,016	3,185	18.7	767.81

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 3,660百万円 3年3月期 3,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		4.00	4.00
4年3月期		0.00			
4年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	3.4	800	3.3	680	2.7	470	1.8	113.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	4,148,900 株	3年3月期	4,148,900 株
期末自己株式数	4年3月期3Q	株	3年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	4,148,900 株	3年3月期3Q	4,148,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化し、依然として厳しい状況が続いております。一時的な感染者数の減少、新たな変異株の重症化率が従来型よりも低いことが指摘されていることから、徐々に経済活動は再開され商業分野を中心に景気の持ち直し期待が高まりつつありますが、ガソリン価格や電気料金の高騰、また半導体供給の不足などの要因により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,473,699千円（前年同期比0.8%減）、営業利益863,620千円（同58.1%増）、経常利益775,758千円（同67.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益491,339千円（同56.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。

当社グループの株式会社Stayが展開しておりました「旅館事業」については前連結会計年度末にて撤退しております。撤退により「旅館事業」を報告セグメントから外し、「その他」に含めております。

このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①不動産事業

売上高は前年同期の大口の不動産販売収入の反動減により減収となりましたが、利益面については競売事業、買取再販事業の不動産販売事業における利益率の向上と不動産仲介事業の伸長により、増益となりました。

引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は5,345,575千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は661,430千円（同70.5%増）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も、管理棟数・管理戸数の増加による企業基盤の強化を図るとともに、引き続き「安心」「誠実」「対応力」の3つのキーワードを心がけ、高品質なサービスの提供に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は1,088,998千円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は28,486千円（前年同期はセグメント利益13,028千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産・情報力を基にシナジー効果を最大限に発揮させ、収益につなげる事業を拡大して行っております。

前第3四半期連結累計期間において、当社グループが保有する旅館事業向け賃貸等不動産は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けましたが、当第3四半期連結累計期間においては、一般賃貸物件への用途変更等の対応を終えており増収増益となりました。

今後は、一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は824,190千円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は308,269千円（同37.0%増）となりました。

④家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

学生寮・社宅向けは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を前連結会計年度より引き続き受けております。その影響からの回復が見られないこと、また新規に開設した東京営業所が軌道にのるに至っていないことが業績圧迫要因となっております。

当第3四半期連結累計期間における家具・家電レンタル事業の売上高は327,274千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は1,085千円（前年同期比96.2%減）となりました。

⑤ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により営業活動が抑制されたことにより118,898千円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益6,013千円（同72.9%減）となりました。

⑥ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は75,495千円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は26,350千円（前年同期比741.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,351,362千円となり、前連結会計年度末に比べ1,717,001千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が230,654千円、販売用不動産が1,168,374千円、営業貸付金が320,370千円増加したことによるものであります。固定資産は9,462,418千円となり、前連結会計年度末に比べ1,079,903千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が297,491千円、土地が774,456千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は19,813,780千円となり、前連結会計年度末に比べ2,796,905千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,638,139千円となり、前連結会計年度末に比べ1,008,006千円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,255,824千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が193,108千円減少したことによるものであります。固定負債は7,515,315千円となり、前連結会計年度末に比べ1,314,153千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,311,098千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,153,455千円となり、前連結会計年度末に比べ2,322,160千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,660,325千円となり、前連結会計年度末に比べ474,744千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益491,339千円、剰余金の配当16,595千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.5%（前連結会計年度末は18.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年5月17日の「令和3年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想等に関する事項につきましては、現時点では変更ございません。今後の業績の進捗状況に応じて、修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,761	2,481,415
受取手形及び売掛金	116,363	114,902
販売用不動産	4,723,086	5,891,460
原材料及び貯蔵品	1,513	1,621
1年内回収予定の長期貸付金	215,500	211,000
営業貸付金	1,198,070	1,518,440
その他	131,101	134,556
貸倒引当金	△2,035	△2,035
流動資産合計	8,634,360	10,351,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,614,797	3,912,288
土地	4,075,415	4,849,871
その他	159,005	190,249
有形固定資産合計	7,849,218	8,952,410
無形固定資産		
のれん	127,376	118,879
その他	16,148	11,225
無形固定資産合計	143,524	130,105
投資その他の資産		
投資有価証券	240,240	205,240
長期貸付金	4,243	3,351
繰延税金資産	116,255	113,072
その他	41,452	70,658
貸倒引当金	△12,418	△12,418
投資その他の資産合計	389,773	379,903
固定資産合計	8,382,515	9,462,418
資産合計	17,016,875	19,813,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,609	53,691
短期借入金	5,714,361	6,970,185
1年内返済予定の長期借入金	1,033,550	840,442
リース債務	5,993	6,982
未払法人税等	135,687	142,577
賞与引当金	57,200	78,300
その他	633,730	545,960
流動負債合計	7,630,132	8,638,139
固定負債		
長期借入金	6,049,389	7,360,487
リース債務	16,815	9,331
その他	134,957	145,497
固定負債合計	6,201,161	7,515,315
負債合計	13,831,294	16,153,455

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	2,749,547	3,224,291
株主資本合計	3,185,581	3,660,325
純資産合計	3,185,581	3,660,325
負債純資産合計	17,016,875	19,813,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	7,535,199	7,473,699
売上原価	5,803,905	5,303,101
売上総利益	1,731,294	2,170,597
販売費及び一般管理費	1,185,090	1,306,977
営業利益	546,203	863,620
営業外収益		
受取利息	11,700	11,523
受取配当金	3	3
受取保険金	11,860	10,240
受取給付金	12,690	5,500
その他	8,544	3,998
営業外収益合計	44,799	31,265
営業外費用		
支払利息	104,157	111,368
社債利息	2,223	—
その他	21,900	7,758
営業外費用合計	128,281	119,127
経常利益	462,721	775,758
特別損失		
固定資産除却損	1,031	—
特別損失合計	1,031	—
税金等調整前四半期純利益	461,690	775,758
法人税、住民税及び事業税	163,834	281,816
法人税等調整額	△16,749	2,602
法人税等合計	147,085	284,418
四半期純利益	314,605	491,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,605	491,339

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）
四半期純利益	314,605	491,339
四半期包括利益	314,605	491,339
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,605	491,339
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社まむし温泉は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び連結子会社は、「所得税等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電レン タル事業	ソフトウェア事 業	ファイナンス事 業
売上高						
外部顧客への売上高	5,427,369	980,463	582,682	322,322	123,251	60,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,301	88,592	72,965	—	1,899	—
計	5,553,670	1,069,055	655,648	322,322	125,151	60,067
セグメント利益又は損失 (△)	387,847	13,028	225,070	28,197	22,187	3,133

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算 書計上額（注3）
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	7,496,156	39,043	7,535,199	—	7,535,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289,759	—	289,759	△289,759	—
計	7,785,916	39,043	7,824,959	△289,759	7,535,199
セグメント利益又は損失 (△)	679,465	△33,612	645,853	△99,649	546,203

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△99,649千円は、セグメント間取引消去額1,214千円、のれんの償却額△25,689千円、全社損益△75,449千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電レン タル事業	ソフトウェア事 業	ファイナンス事 業
売上高						
一時点で移転される財	5,317,580	204,523	98,972	—	64,733	—
一定の期間にわたり移転さ れる財	27,995	884,475	725,217	327,274	54,164	75,495
顧客との契約から生じる収益	5,345,575	1,088,998	824,190	327,274	118,898	75,495
外部顧客への売上高	5,133,834	964,659	761,314	326,745	115,543	75,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211,741	124,338	62,876	529	3,355	—
計	5,345,575	1,088,998	824,190	327,274	118,898	75,495
セグメント利益又は損失 (△)	661,430	△28,486	308,269	1,085	6,013	26,350

(単位：千円)

	報告セグメント	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算 書計上額（注3）
	計				
売上高					
一時点で移転される財	5,685,809	91,865	5,777,675	△282,954	5,494,721
一定の期間にわたり移転さ れる財	2,094,623	5,977	2,100,600	△121,623	1,978,977
顧客との契約から生じる収益	7,780,433	97,843	7,878,276	△404,577	7,473,699
外部顧客への売上高	7,377,592	96,106	7,473,699	—	7,473,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	402,841	1,736	404,577	△404,577	—
計	7,780,433	97,843	7,878,276	△404,577	7,473,699
セグメント利益又は損失 (△)	974,661	△15,888	958,773	△95,153	863,620

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△95,153千円は、セグメント間取引消去額859千円、のれんの償却額△25,413千円、その他の調整額60千円、全社損益△70,659千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「旅館事業」「家具・家電レンタル事業」「ソフトウェア事業」及び「ファイナンス事業」の7区分から、「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「家具・家電レンタル事業」「ソフトウェア事業」及び「ファイナンス事業」の6区分へと変更しております。

この変更は、前連結会計年度末において、当社の連結子会社である株式会社Stayが旅館事業から撤退したことに伴い、同社の経営管理区分の見直しを実施した結果、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしたことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。